

第3期東京都犯罪被害者等支援計画 事業一覧

資料4-1

No.	事業名	所管局
(1) 被害者支援施策の充実・強化		
ア 相談体制・情報提供の充実（基本法第11条関係）		
(ア) 東京都総合相談窓口		
1	電話、ファックス、電子メール、手紙による相談及び面接相談	総務局
2	直接的支援（病院、警察署、検察庁、裁判所等への付添い等）	総務局
3	精神科医等によるカウンセリング	総務局
4	犯罪被害者等支援に係る宿泊施設の提供	総務局
5	東京都総合相談窓口の体制強化	総務局
6	区市町村と東京都総合相談窓口との連携強化	総務局
7	東京都総合相談窓口の周知、相談への円滑な流れの構築	総務局
(イ) 性犯罪等被害者支援の取組の充実・強化		
8	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業の充実	総務局
9	性犯罪・性暴力被害者支援のための連携強化	総務局 生活文化局 福祉保健局 教育庁
10	精神的ケアの充実	総務局
11	学生・社会人等に対する「性犯罪被害者支援研修」の実施	警視庁
(ウ) 各局相談窓口		
12	児童ポルノに関する相談窓口	都民安全推進本部 警視庁
13	都政一般相談	生活文化局
14	外国人相談	生活文化局
15	東京ウィメンズプラザにおける相談	生活文化局
16	都立精神保健福祉センターにおける相談等の実施	福祉保健局
17	保健所における精神保健福祉相談	福祉保健局
18	女性相談センターにおける相談・支援等	福祉保健局
19	子供家庭総合センターにおける相談・支援	福祉保健局 教育庁 警視庁
20	都立病院における相談、窓口紹介	病院経営本部
(エ) 警視庁の相談窓口		
21	「犯罪被害者ホットライン」	警視庁
22	「ヤング・テレホン・コーナー」	警視庁
23	少年相談専門職員	警視庁
(オ) 情報提供の充実		
24	総務局ホームページ「じんけんのとびら」等を活用した情報提供	総務局
25	性犯罪・性暴力被害者支援に係る情報提供の充実	総務局
26	犯罪被害者に対応した保険の周知	総務局
27	都営住宅における犯罪被害者世帯向けの優先入居についての広報	住宅政策本部
28	「医療機関向け犯罪被害者支援マニュアル」の配布	総務局 福祉保健局
29	少年センター、児童相談所等の関係機関の情報提供	教育庁
30	犯罪被害者等支援に関する広報・情報提供	警視庁

No.	事業名	所管局
イ 男女間等における暴力への対応		
(ア) 配偶者暴力等被害者への対応		
31	配偶者暴力相談支援センター機能の整備	生活文化局
32	配偶者暴力に係る区市町村相談員等への研修・演習の実施	生活文化局
33	民間団体への支援	生活文化局
34	「東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議」の開催	生活文化局
35	「自立支援講座」・「子供広場」の開催	生活文化局
36	男性のための悩み相談	生活文化局
37	配偶者暴力被害者に対する情報提供・助言	生活文化局 福祉保健局
38	緊急一時保護	福祉保健局
39	来日外国人女性緊急保護事業補助	福祉保健局
40	婦人保護施設退所者自立生活援助事業補助	福祉保健局
41	人身取引被害女性の緊急一時保護及び支援	福祉保健局
42	配偶者暴力被害者等の一時保護・自立支援	福祉保健局
43	配偶者暴力被害者等の暴力被害者への心理支援	福祉保健局
44	母子生活支援施設への運営指導	福祉保健局
(イ) ストーカー被害者への対応		
45	ストーカー事案対応	警視庁
46	ストーカー被害者等への一時避難先の提供	警視庁
ウ 虐待事案への対応		
(ア) 児童虐待への対応		
47	児童相談所の体制と取組の強化	福祉保健局
48	児童相談所における被害児童等への支援	福祉保健局
49	児童相談所における協力医師制度	福祉保健局
50	子供家庭支援センター等における児童家庭相談・在宅サービス	福祉保健局
51	一時保護所における保護	福祉保健局
52	「東京都要保護児童対策地域協議会」の設置	福祉保健局
53	里親研修の実施	福祉保健局
54	児童虐待対策委員会（CAPS）	病院経営本部
55	「人権教育プログラム」	教育庁
56	「人権教育指導推進委員会」	教育庁
57	養護教諭対象の専門研修の実施	教育庁
(イ) 高齢者虐待への対応		
58	高齢者虐待に関する専門相談窓口の設置	福祉保健局
59	区市町村職員に対する高齢者虐待に関する講義・演習の実施	福祉保健局
60	事業者に対する高齢者虐待に関する講義・演習の実施	福祉保健局
61	高齢者権利擁護・身体拘束廃止の取組に関する講義・演習の実施	福祉保健局
(ウ) 障害者虐待への対応		
62	障害者虐待防止・権利擁護研修	福祉保健局

No.	事業名	所管局
エ 損害回復・経済的支援		
(ア) 損害賠償請求についての援助等（基本法第12条関係）		
63	交通事故相談員	生活文化局
64	被害者の手引の作成、交付	警視庁
65	暴力団犯罪による被害からの回復	警視庁
(イ) 給付金の支給に係る制度の充実等（基本法第13条関係）		
66	一時費用貸付	福祉保健局
67	犯罪被害給付制度	警視庁
68	犯罪被害者に対する診断書料等の公費支出	警視庁
69	遺体搬送費の公費支出	警視庁
70	犯罪被害者宅の清掃に要する費用の公費支出	警視庁
71	犯罪被害者遺族等に対する供花等に要する費用の支出	警視庁
(ウ) 居住の安定（基本法第16条関係）		
72	不動産関連団体と連携した住宅のあっせん	総務局
(4)	犯罪被害者等支援に係る宿泊施設の提供（再掲）	総務局 警視庁
73	優遇抽せん制度（都営住宅）	住宅政策本部
74	申込資格の拡大（都営住宅）	住宅政策本部
(エ) 雇用の安定（基本法第17条関係）		
75	雇用等に関する情報提供	産業労働局
76	職業訓練、職業紹介	産業労働局
77	カウンセリング、セミナー	産業労働局
78	労働問題相談	産業労働局
オ 精神的・身体的被害の回復・防止		
(ア) 保健医療サービス及び福祉サービスの提供（基本法第14条関係）		
79	無料低額診療事業	福祉保健局
80	救急医療体制の整備	福祉保健局
81	高次脳機能障害者に対する相談、支援等	福祉保健局
82	自立支援医療	福祉保健局
83	医療機関紹介	福祉保健局
84	都立病院における精神的ケア	病院経営本部
85	性犯罪被害者の診察に係る協力医療機関との連携	警視庁
86	被害者カウンセラーによるカウンセリングの実施	警視庁
(イ) 安全の確保（基本法第15条関係）		
87	再被害防止に向けた教育機関等との連携	警視庁
88	加害者に関する情報提供	警視庁
89	出所後の居住確認等の実施	警視庁
90	パトロール等による再被害の発生防止	警視庁
91	保護対策の実施	警視庁
92	人身安全関連事案における再被害の防止に向けた連携・協力	警視庁
93	初期段階からの人身安全対策の推進	警視庁

No.	事業名	所管局
(ウ) 保護、捜査、公判等の過程における配慮等（基本法第19条関係）		
94	性犯罪捜査員による適切な支援	警視庁
95	犯罪被害者等の心情への配慮	警視庁
96	プライバシーの保護	警視庁
カ 刑事手続への参加機会拡充（基本法第18条関係）		
(135)	弁護士会等との連携による犯罪被害者支援（再掲）	警視庁
97	「被害者の手引」の交付	警視庁
キ 犯罪被害者等支援に係る人材の育成・資質の向上（基本法第21条関係）		
98	都・区市町村・関係機関職員向け研修の実施	総務局
99	区市町村担当者向け研修内容の充実	総務局
100	東京都総合相談窓口における区市町村職員の中・長期研修生受入れ	総務局
101	講演会、教養研修の実施	警視庁
(2) 都民・事業者等の理解の促進（基本法第20条関係）		
ア 広報・啓発事業の充実		
102	児童ポルノ被害防止の普及啓発	都民安全推進本部
103	啓発リーフレットの配布、パネル展示、啓発物品の貸出	総務局
104	犯罪被害者週間行事の効果的実施	総務局
105	年間を通じた広報啓発活動の実施	総務局 警視庁
106	スポーツ等の各種イベント等の機会を活用した啓発事業の実施	総務局 警視庁
107	配偶者暴力防止の普及啓発	生活文化局
108	児童虐待防止の普及啓発	福祉保健局
109	「もう一度会いたい（遺族の手記）」の配布	警視庁
110	リーフレット配布等の啓発イベントの実施	警視庁
イ 学校教育・社会教育の機会を通じた理解の促進		
111	安全教育プログラム	教育庁
112	道徳教育の推進	教育庁
113	人権学習資料の作成・配布、人権学習指導者研修の実施	教育庁
114	人権教育プログラム	教育庁
115	犯罪防止・犯罪被害者理解教材（DVD）及び生活指導研修資料	教育庁
116	セーフティ教室	教育庁
117	遺族等による講演（命の大切さを学ぶ教室）の実施	警視庁
(11)	学生・社会人等に対する「性犯罪被害者支援研修」の実施（再掲）	警視庁
ウ 事業者向け広報・啓発		
118	職場における犯罪被害者等への理解の促進	総務局

No.	事業名	所管局
(3) 連携体制の強化		
ア 庁内連携		
119	東京都犯罪被害者等支援推進会議	総務局
(98)	都・区市町村・関係機関職員向け研修の実施（再掲）	総務局
イ 関係機関との連携		
(9)	性犯罪・性暴力被害者支援のための連携強化（再掲）	総務局 生活文化局 福祉保健局 教育庁
120	問題行動への地域や関係機関との連携推進	教育庁
121	スクールカウンセラー、アドバイザースタッフによる心のケア	教育庁
122	スクールカウンセラーに対する支援制度の周知	教育庁
123	生活指導担当指導主事連絡会	教育庁
124	「東京都犯罪被害者支援連絡会」の開催、 警察署犯罪被害者支援ネットワークによる連携支援	警視庁
ウ 区市町村との連携		
125	総合的対応窓口における対応マニュアルの作成と活用の促進	総務局
(99)	区市町村担当者向け研修内容の充実（再掲）	総務局
126	区市町村窓口の周知	総務局
127	他自治体における効果的な支援事例の紹介	総務局
128	東京都総合相談窓口相談員による区市町村窓口の訪問・助言	総務局
129	東京都区市町村犯罪被害者等支援連絡会の開催	総務局
130	メールマガジンによる都内の支援に関する情報共有	総務局
(6)	区市町村と東京都総合相談窓口との連携強化（再掲）	総務局
131	区市町村、都、警察との連携強化	警視庁
エ 民間団体との連携		
132	「犯罪被害者等支援を進める会議」を通じた連携	総務局
(72)	不動産関連団体と連携した住宅のあっせん（再掲）	総務局
133	民間団体への支援	総務局 警視庁
134	情報提供（リーフレット、啓発冊子）	総務局 警視庁
135	弁護士会等との連携による犯罪被害者支援	警視庁
オ 他道府県等との連携		
136	圏域を越えて移動した被害者等の支援	総務局
137	他道府県等との情報交換等	総務局